

人への投資を強化するため、国民の皆さまからの提案等をもとに、令和4～6年度の期間限定助成として「人への投資促進コース」を創設しました。

<b>定額制訓練</b> サブスクリプション型の研修サービスによる訓練の実施	<b>高度デジタル人材訓練 ／成長分野等人材訓練</b> 高度デジタル人材等の育成のための訓練の実施	<b>情報技術分野認定実習 併用職業訓練</b> IT分野未経験者の即戦力化のための訓練の実施	<b>自発的職業能力 開発訓練</b> 労働者が自発的に受講した訓練費用を負担	<b>長期教育訓練 休暇等制度</b> 働きながら訓練を受講するための休暇制度等を導入
---	---	--	--	--

**定額制訓練（例）**

社内の生産工程のDX化を一層推進するため、令和4年10月～令和6年9月の2年間で集中的に人材育成を行うという経営・人事戦略を立てた。この戦略に基づき、社員の職種や階層ごとに身につけてほしいITスキルを、社員本人のレベルも加味しながら、体系立った育成を行うため、社内研修として、定額受け放題のeラーニングを導入した。導入により、多様な学習スタイルや研修時間の効率化を実現し、効果的に社員のスキルアップを行うことができた。**年間利用料：200万円 経費助成：60（45）% ⇒ 120（90）万円の助成** ※括弧書きは大企業の場合

**高度デジタル人材訓練／成長分野等人材訓練（例）**

システム開発や運用保守を行うことができる人材を育成するため、社員に情報処理安全確保支援士（ITSSレベル4）や応用情報技術者（ITSSレベル3）の講座を受講させ、資格試験費用も助成対象になるため自社で負担した。その後、無事試験に合格し、技術・管理の両面から有効な対策を助言・提案して経営層を支援するセキュリティコンサルタントやシステム開発部門のリーダーとして活躍している。

**人への投資促進コースの助成率・助成額** ※（ ）内の助成率（額）は生産性要件を満たした場合の率（額） その他、詳細は東京労働局助成金事務センターにお問い合わせください

<b>人への投資促進コース（限度額）</b> (成長分野等人材訓練除く)	<b>成長分野等人材訓練（限度額）</b>
<b>2500万円</b>	<b>1000万円</b>
※うち自発的職業能力開発訓練は300万円まで	

訓練メニュー	対象者	対象訓練	経費助成率		資金助成額		OJT実施助成額	
			中小企業	大企業	中小企業	大企業	中小企業	大企業
<b>高度デジタル人材訓練</b>	正規 非正規	高度デジタル訓練 (ITスキル標準 (ITSS) レベル3, 4以上)	<b>75%</b>	<b>60%</b>	960円	480円	-	
<b>成長分野等人材訓練</b>		海外も含む大学院での訓練	<b>75%</b>		国内大学院の場合960円		-	
<b>情報技術分野認定実習 併用職業訓練</b>	正規	OFF-JT + OJTの組み合わせの訓練 (IT分野関連の訓練)	<b>60% (+15%)</b>	<b>45% (+15%)</b>	760円 (+200円)	380円 (+100円)	20万円 (+5万円)	11万円 (+3万円)
<b>定額制訓練</b>	正規 非正規	「定額制訓練」(サブスクリプション型の研修サービス)	<b>60% (+15%)</b>	<b>45% (+15%)</b>	-		-	
<b>自発的職業能力開発訓練</b>	正規 非正規	労働者の自発的な訓練費用を事業主が負担した訓練	<b>45% (+15%)</b>		-		-	
<b>長期教育訓練休暇等制度</b>	正規 非正規	長期教育訓練休暇制度 (30日以上連続休暇取得)	制度導入経費 <b>20万円</b> (+4万円)		1日当たり6000円 (+1200円)		-	
		所定労働時間の短縮と 所定外労働時間の免除制度	制度導入経費 <b>20万円</b> (+4万円)		-		-	

新サービスの提供等により新たな分野に展開する、または、デジタル・グリーンといった成長分野の技術を取り入れ業務の効率化等を図るため、以下のいずれか

- ① 既存事業にとらわれず、新規事業の立ち上げ等の**事業展開**に伴う人材育成
  - ② 業務の効率化や脱炭素化などに取り組むため、**デジタル・グリーン化**に対応した人材育成
- に取り組む事業主を対象に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部を高率助成により支援する制度です。

▶ 「事業展開」とは、例えば…

新たな製品を製造したり、新たな商品やサービスを提供すること等により、新たな分野に進出すること。このほか、事業や業種の転換や、既存事業の中で製品の製造方法、商品やサービスの提供方法を変更する場合も事業展開にあたる。

- 例・新商品や新サービスの開発、製造、提供又は販売を開始する ・ 日本料理店が、フランス料理店を新たに開業する ・ 繊維業を営む事業主が、医療機器の製造等、医療分野の事業を新たに開始する ・ 料理教室を経営していたが、オンラインサービスを新たに開始する 等

▶ 「デジタル・DX化」とは、例えば…

デジタル技術を活用して、業務の効率化を図ることや、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革する等し、競争上の優位性を確立すること。

- 例・ITツールの活用や電子契約システムを導入し、社内のペーパーレス化を進めた
- ・ アプリを開発し、顧客が待ち時間を見えるようにした
  - ・ 顔認証やQRコード等によるチェックインサービスを導入し手続きを簡略化した 等

▶ 「グリーン・カーボンニュートラル化」とは、例えば…

徹底した省エネ、再生可能エネルギーの活用等により、CO2等の温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすること。

- 例・農業の散布にトラクターを使用していたが、ドローンを導入した
- ・ 風力発電機や太陽光パネルを導入した 等

助成率・助成額

① 助成率・助成限度額

経費助成率		賃金助成額 (1人1時間)		1事業所1年度 あたりの 助成限度額
中小企業	大企業	中小企業	大企業	
75%	60%	960円	480円	1億円

② 受講者1人あたりの経費助成限度額

10h以上100h未満		100h以上200h未満		200h以上	
中小企業	大企業	中小企業	大企業	中小企業	大企業
30万円	20万円	40万円	25万円	50万円	30万円